2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　兼松エンジニアリング株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6402　　URL https://www.kanematsu-eng.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　琴一
問合せ先責任者　（役職名）管理部門執行役員　（氏名）森　和弘　TEL　088-845-5511

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,854	△4.9	575	△21.7	580	△22.0	377	△28.1
2026年３月期中間期	7,206	2.4	734	24.8	744	23.7	525	26.3

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	77.11	―
2026年３月期中間期	107.46	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,760	8,007	62.8
2026年３月期	12,663	7,959	62.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　8,007百万円　2026年３月期　7,959百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	74.00	74.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

2026年３月期　期末配当金の内訳　普通配当12円00銭　特別配当62円00銭
2027年３月期(予想)　期末配当金の内訳　普通配当12円00銭　特別配当40円00銭

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△4.2	1,090	△18.7	1,100	△18.9	740	△28.9	150.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,564,000株	2026年３月期	5,564,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	658,675株	2026年３月期	667,075株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,901,125株	2026年３月期中間期	4,892,175株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
３．その他 …… 8
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復いたしましたが、中東情勢の影響による不透明感や自然災害による影響が見られております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢や自然災害の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響、特に為替、長期金利などの動向にも注意する必要があります。

かかる状況下、当中間会計期間は、強力吸引作業車と高圧洗浄車の販売減少及び主として人件費増加による販売費及び一般管理費の増加により、前年中間期比減収・減益の結果となりました。

なお、足元の受注環境は引き続き好調であり、受注残高は前事業年度末残高を上回る高水準で推移しております。

業績(数値)につきましては、前中間会計期間に比べ受注高は431百万円減の7,956百万円(前年中間期比5.1%減)、売上高は352百万円減の6,854百万円(前年中間期比4.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益は159百万円減の575百万円(前年中間期比21.7%減)、経常利益は163百万円減の580百万円(前年中間期比22.0%減)、中間純利益は147百万円減の377百万円(前年中間期比28.1%減)を計上することとなりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ97百万円増加し、12,760百万円となりました。これは主に、売上債権の減少474百万円、有形固定資産の減少91百万円、無形固定資産の減少41百万円、繰延税金資産の減少36百万円及び棚卸資産の減少34百万円はありましたが、現金及び預金の増加681百万円、前渡金の増加37百万円、投資有価証券の増加31百万円及び前払費用の増加26百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ48百万円増加し、4,752百万円となりました。これは主に、引当金の減少57百万円、未払金の減少43百万円及び仕入債務の減少23百万円はありましたが、借入金の増加125百万円、契約負債の増加19百万円及び未払法人税等の増加18百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ48百万円増加し、8,007百万円となりました。これは主に、剰余金の配当362百万円はありましたが、中間純利益の計上377百万円及び自己株式の処分11百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、1,171百万円(前年中間期比9.9%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額142百万円、引当金の減少57百万円、利息の支払額11百万円及び未払消費税等の減少10百万円はありましたが、税引前中間純利益の計上565百万円、売上債権の減少474百万円、減価償却費の計上201百万円、仕入債務の増加126百万円及び棚卸資産の減少34百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、259百万円(前年中間期比374.3%増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出256百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、235百万円(前年中間期比43.6%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額300百万円はありましたが、配当金の支払額358百万円及び長期借入金の返済による支出174百万円によるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前事業年度末残高に比べ677百万円増加し、2,406百万円(前期比39.2%増)となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想を修正しております。

詳細は本日(2026年11月９日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,261	2,814,775
受取手形	252,593	―
電子記録債権	672,959	706,490
売掛金	1,743,904	1,488,924
商品及び製品	138,819	147,668
仕掛品	2,010,011	1,938,155
原材料及び貯蔵品	335,499	363,576
その他	46,224	109,581
貸倒引当金	△1,334	△1,097
流動資産合計	7,331,938	7,568,075
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,653,043	2,582,626
土地	1,509,649	1,509,649
その他（純額）	538,269	517,095
有形固定資産合計	4,700,963	4,609,371
無形固定資産	161,868	120,722
投資その他の資産		
繰延税金資産	401,389	364,805
その他	66,970	97,323
投資その他の資産合計	468,359	462,128
固定資産合計	5,331,191	5,192,222
資産合計	12,663,130	12,760,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	596,037	516,904
買掛金	783,137	838,816
短期借入金	500,000	800,000
１年内返済予定の長期借入金	349,996	319,996
未払法人税等	154,218	173,168
賞与引当金	559,000	526,260
役員賞与引当金	41,896	5,435
製品保証引当金	53,000	53,000
その他	552,607	539,007
流動負債合計	3,589,892	3,772,587
固定負債		
長期借入金	782,521	637,523
退職給付引当金	316,181	328,252
その他	15,366	14,140
固定負債合計	1,114,068	979,915
負債合計	4,703,961	4,752,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	357,331
利益剰余金	8,078,456	8,094,033
自己株式	△805,538	△795,391
株主資本合計	7,942,639	7,969,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,529	38,121
評価・換算差額等合計	16,529	38,121
純資産合計	7,959,168	8,007,795
負債純資産合計	12,663,130	12,760,298

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,206,616	6,854,094
売上原価	5,316,702	5,006,306
売上総利益	1,889,913	1,847,787
販売費及び一般管理費	1,155,396	1,272,561
営業利益	734,516	575,225
営業外収益		
受取利息	460	1,516
受取賃貸料	10,146	10,530
為替差益	―	140
未払配当金除斥益	5,038	1,058
その他	2,613	3,840
営業外収益合計	18,258	17,086
営業外費用		
支払利息	7,390	11,385
為替差損	537	―
自己株式処分費用	463	263
株式報酬費用消滅損	245	―
その他	5	3
営業外費用合計	8,642	11,651
経常利益	744,132	580,660
特別利益		
補助金収入	18,030	2,357
特別利益合計	18,030	2,357
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	23	0
55周年記念関連費用	―	17,658
特別損失合計	23	17,658
税引前中間純利益	762,138	565,358
法人税、住民税及び事業税	209,089	160,708
法人税等調整額	27,357	26,700
法人税等合計	236,446	187,409
中間純利益	525,692	377,949

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	762,138	565,358
減価償却費	187,511	201,777
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△589	△237
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,420	△32,740
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,765	△36,461
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△14,000	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,686	12,070
受取利息及び受取配当金	△1,147	△2,330
支払利息	7,390	11,385
売上債権の増減額（△は増加）	△73,763	474,042
棚卸資産の増減額（△は増加）	44,291	34,929
仕入債務の増減額（△は減少）	573,589	126,145
未払消費税等の増減額（△は減少）	△116,430	△10,865
その他	7,260	△20,659
小計	1,361,592	1,322,415
利息及び配当金の受取額	1,147	2,330
利息の支払額	△7,390	△11,385
補助金の受取額	―	575
法人税等の支払額	△289,318	△142,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,030	1,171,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,327	△255,580
有形固定資産の売却による収入	―	500
無形固定資産の取得による支出	△2,212	△661
その他	△1,082	△3,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,622	△259,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	300,000
長期借入金の返済による支出	△174,998	△174,998
リース債務の返済による支出	△807	△1,226
自己株式の処分による支出	△463	△263
配当金の支払額	△241,414	△358,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,682	△235,386
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	593,725	677,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,161	1,729,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,767,886	2,406,566

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当中間会計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年中間期比(%)
強力吸引作業車	4,767,951	△9.0
高圧洗浄車	875,277	△4.6
粉粒体吸引・圧送車	97,355	△31.5
部品売上	629,550	＋1.9
その他	378,690	△31.4
合計	6,748,825	△9.6

（注）１　生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
　　２　その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年中間期比(%)	受注残高(千円)	前年中間期比(%)
強力吸引作業車	5,131,312	△14.9	9,776,490	＋1.7
高圧洗浄車	1,479,837	＋44.9	2,113,425	＋20.6
粉粒体吸引・圧送車	57,000	△74.3	245,200	△36.4
部品売上	629,550	＋1.9	―	―
その他	658,345	＋33.3	702,562	△24.9
合計	7,956,045	△5.1	12,837,678	＋1.2

（注）１　受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
　　２　その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。
　　３　受注残高には、翌事業年度以降の納入予定金額が含まれております。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年中間期比(%)
強力吸引作業車	4,821,443	△7.6
高圧洗浄車	867,012	△5.9
粉粒体吸引・圧送車	97,400	△17.9
部品売上	629,550	＋1.9
その他	438,688	＋32.0
合計	6,854,094	△4.9

（注）１　販売高には、消費税等は含まれておりません。
　　２　その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。